

記入例

2024（令和6）年 月 日

公益財団法人横浜企業経営支援財団  
理事長 菅井 忠彦 様

全ての申請書書類が準備できた日以降の日付を記入してください。

（申請者）

所在地 〒231-●●●●

横浜市中区●●●●

名称 ●●ジャパン(株)

代表者職名・氏名 代表取締役 ●●●● 印

担当者職名・氏名 ●●部 ●●●●

電話番号 045-●●●●-●●●●

E-mail ●●●●@●●●●

外資系企業国内展示会出展助成金交付申請書

助成金交付要綱第7条の規定に基づき助成金の交付を受けたいので、別紙の書類を添えて申請します。

1 展示会の名称

●●●●●展示会 2024

2 添付書類（チェックしてください。）

- 直近1年分の法人市民税、事業所税、固定資産税及び都市計画税の納税証明書
- 非課税確認同意書（第1号様式の2）※対象の場合のみ
- 出展を行う展示会の概要等の資料

3 事業計画

（1）日本法人概要

資本金	●●百万円
（内外国法人又は外国人出資比率）	●●99%、日本支社1%
従業員数	5人
設立年月日	2021年10月1日
事業内容	●●●●素材の●●●●を使った●●●●の製造。販売。
主要取扱製品・サービス	●●●●
URL	http://www.●●●●

(2) 外国法人又は外国人出資者概要

外国法人又は外国人名	●●●●
住所	●●●●
事業内容	●●●●素材の●●●●を使った●●●●の製造。販売。
主要取扱製品・サービス	●●●●
URL	http://www.●●●●

詳細を記入してください。  
展示会での商談が含まれていることを明記  
してください。(見本市、学会は対象外)

(3) 助成対象事業概要

展示会名	●●●●●●展示会 2024
開催場所	会場名 パシフィコ横浜 住所 〒220-0012 横浜市西区みなとみらい 1-1-1
展示会の開催期間	令和6年9月●日～●日
展示会の概要、目的	●●●●●●展示会 2024 は国内最大級の●●●●の展示会となっている。自社製品である●●●●の国内市場の販路開拓を目的として出展する。展示会では出展ブースの横に商談スペースを設け、来場者との商談を実施予定。
期待される効果、見込み	●●●●●●展示会 2024 には全国から 200 社以上の出展者や来場者が見込まれており、出展することにより、横浜市内全域の販路開拓及び日本全国の●●●●を取扱う企業との商談が見込まれる。
事業を進める上で懸念される課題	自社製品である●●●●の取扱い企業は多いが、他社製品との差別化を伝えるための周知方法の工夫が必要である。

金額は全て消費税等を含まない金額を記入

(4) 助成対象経費

助成対象経費	金額 (税抜)	備考
展示会出展料	500,000 円	
計	計 (A) 500,000 円	

※助成対象経費のみ計上してください。

(5) 助成金申請額

助成対象経費 (A)	補助率	申請額 (B) ※ (A) × 1/2 と上限額 (20 万円) のいずれか低い額
500,000 円	1/2	200,000 円 (千円未満切り捨て)

#### 4 誓約

助成金の申請にあたって、次に掲げる全ての項目を確認し、誓約

全て✓が入る場合対象となります。

下記項目について、確認の上、チェックを記入してください。

誓約項目	☑を記入
申請者の要件を満たしています。	<input checked="" type="checkbox"/>
法令、条例、この要綱又はこれらに基づき横浜市長又は理事長が行った指示を遵守するとともに、暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、代表者又は役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。 また、財団が必要とするときは、役員等氏名一覧表を提出し、横浜市暴力団排除条例第8条に基づき暴力団ではないことを神奈川県警察本部長に対して照会を行うことについて承諾します。	<input checked="" type="checkbox"/>
横浜市の市税の滞納はありません。 また、財団が必要とするときは、申請者の課税状況について、官公署に報告確認することに同意します。	<input checked="" type="checkbox"/>
本申請書を含めて提出する書類に虚偽の記入や偽りの証明はありません。	<input checked="" type="checkbox"/>
不正受給に触れる行為等を行った場合には、助成金を返還します。	<input checked="" type="checkbox"/>
財団が行う実地及び書面などによる調査及び支援による成果等に関するアンケートに協力します。	<input checked="" type="checkbox"/>

対象の場合提出してください

第1号様式の2（第7条第1項第3号）

（\*下記の税につき、非課税の場合のみ提出してください）

2024（令和6）年 月 日

非課税確認同意書

（提出先）

公益財団法人 横浜企業経営支援財団  
理事長 菅井 忠彦 様

申請書と同時の日付を記入してください。

（申請者）

所在地 〒231-●●●●

横浜市中区●●●●

名称 ●●ジャパン(株)

代表者職名・氏名 代表取締役 ●●●● 印

担当者職名・氏名 ●●部 ●●●●

電話番号 045-●●●●-●●●●

E-mail ●●●●@●●●●

該当の有無 (非課税の場合は○)	税目
○	事業所税
○	固定資産税及び都市計画税

\*法人市民税については、非課税の場合は「滞納がない証明書」を提出してください。

上記税目について、課税がされていないことを申告します。

また、上記税目について、滞納がないことを確認するため、本様式に記載された情報を横浜市財政局税務課に照会することについて、同意します。

事業所名	所在地
<p>作業所など、横浜市内に自社で所有する資産(物件や什器備品等)があり、事業所税ほか市税を支払っていない場合、提出が必要です。横浜市内の全ての事業所等を記載してください。</p>	

\*横浜市内に所在するすべての事業所（事務所、店舗、工場など）について記載してください。

\*記載欄が不足した時は適宜追加してください。